

地域の公立文化施設のいま

平成22年度地域の公立文化施設等に関する実態調査(自治体調査)より抜粋

平成22年度地域の公立ホール実態調査(専用ホール調査)より抜粋

■ 自治体の文化振興施策

文化振興条例/公立文化施設の建設計画/課題

■ 公立ホールの現状

指定管理者制度/稼働率/専門家雇用/自主事業

報告書本編ダウンロードはこちらから

<http://www.jafra.or.jp/>

問い合わせ

財団法人地域創造調査研究事業チーム

Tel. 03-5573-4183

財団法人地域創造では、全国の公立文化施設の現状を把握することを目的に、5年に1度、悉皆調査を実施してきました。今年度は、市町村合併や指定管理者制度への移行など、近年、公立文化施設を巡る環境が激変していることを踏まえ、平成22年9月～11月に、全国自治体と舞台芸術の専用ホールを対象に最新状況を把握するためのアンケート調査を行いました。このリーフレットは、当財団の調査活動の成果を広く皆様にお知らせすることを目的に作成したものです。報告書の本編はホームページからダウンロードできます。成果を広くご活用いただき、文化芸術による地域づくりの推進に役立てていただければ幸いです。

文化振興条例と新施設計画

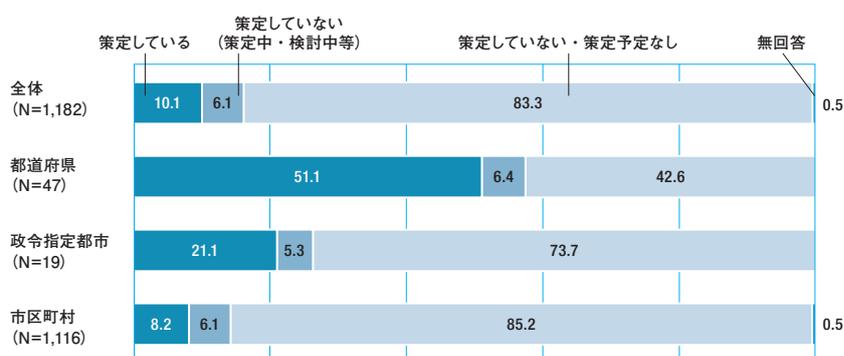
条例策定は全自治体中10%。都道府県で5割、市区町村で1割弱

地域における文化・芸術振興の法的な基盤となる「文化振興に関する条例」ですが、策定している自治体は、全体では10%程度に止まりました。ただ、自治体の規模によって制定の状況は異なっており、都道府県では5割、政令指定都市では2割、市区町村では1割弱となっています。更に市区町村を人口別にみると、人口が20万人以上の自治体では28.3%、5万人～20万人では11.7%、1万～5万人未満では3.7%と、人口規模が大きい自治体ほど策定している比率が高いという結果でした。

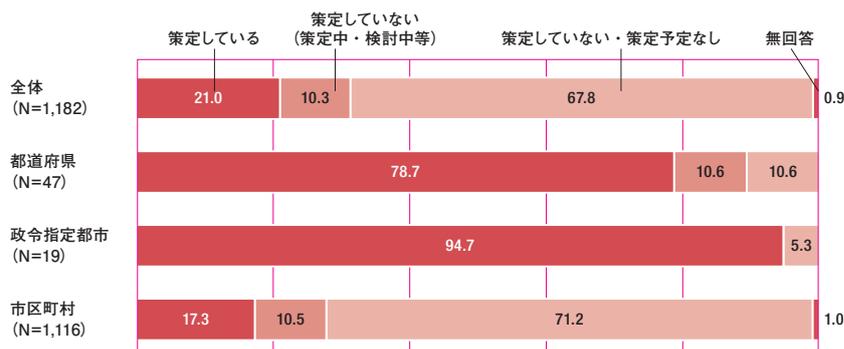
一方、現場で実際の文化振興を推進する指針となる「文化振興に関する基本計画やビジョン」等は、自治体全体の約2割が策定していました。

これについても、政令指定都市では94.7%が策定しているのに対して、市区町村では17.3%と、自治体の規模により策定状況に違いがあることが判りました。

文化振興に関する条例の策定状況 (%)



文化振興に関する基本計画やビジョンの策定状況 (%)

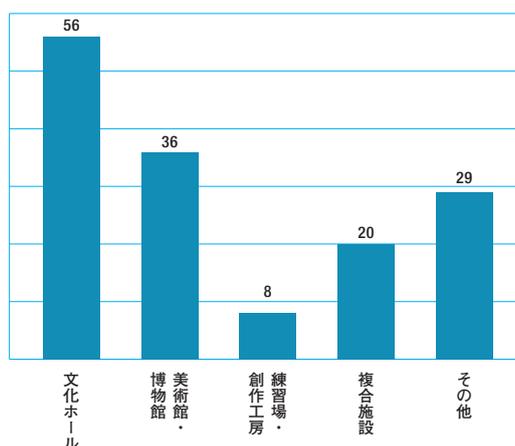


今後、全国に152施設の公立文化施設の建設を計画

現在、全国で152の公立文化施設が建設もしくは計画中となっています。内訳は、文化ホールが最も多く全体の3分の1にあたる56施設、ついで美術館・博物館の36施設で、このうち、平成25年までに60施設が開館を予定しています。

この背景には、昭和30～40年代に一斉に建設された文化会館が老朽化して建替え時期を迎えていること、合併に伴い地域内の不均衡緩和のために文化施設の建設を進める自治体があることなどが影響していると思われます。

建設中・今後建設予定の文化施設



自治体の文化施策推進の課題

文化振興プランやミッションなど、基本的な方針に則った推進の必要性を強く認識

自治体の文化振興関連部署の方に、文化施策推進や文化施設運営について不足している点や課題を質問してみました。

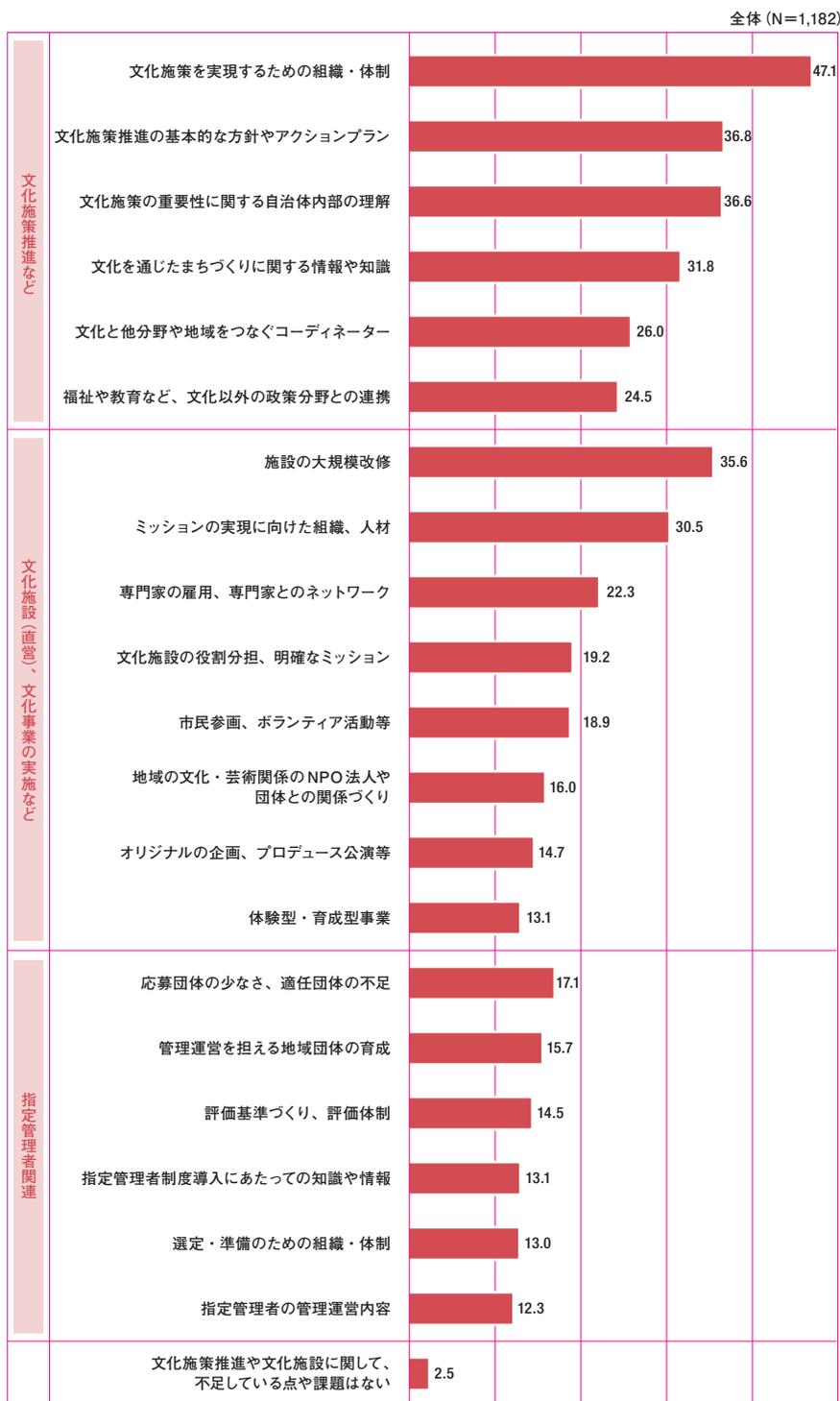
最初に挙げられた課題は「文化施策を推進するための組織・体制」(47.1%)、次いで「文化施策推進の基本的な方針やアクションプラン」(36.8%)でした。先に見たように、市区町村の多くが文化振興計画やビジョンを有していない現状を反映し、基本的な方針の策定と、それを担保する組織・体制が求められていることが判ります。

文化施設の課題についても、最初に現実的な課題である「施設の大規模改修」が挙げられていますが、次いで「ミッションの実現に向けた組織、人材」が30.5%となっており、文化施設についても、文化施策推進と同様の課題があることが示されました。

地域創造では、自治体の文化施策における基本的な方針策定、そして施設のミッション策定の重要性を強く訴えてきました。現場にもそうした問題意識が浸透していることを示す結果となっています。明確な方針やミッションの策定、そして、それらを実現するための組織や体制の整備が強く求められています。

一方、「文化を通じたまちづくりに関する情報や知識」や「福祉や教育など、文化以外の政策分野との連携」など、文化・芸術をまちづくりに活用する手法に対する関心も、高いものがありました。文化・芸術をまちづくりにいかに活かしていくのか。自治体における文化施策推進の大きなテーマになってきています。

文化施策推進や文化施設運営について不足している点や課題 (%)



専用ホールの指定管理状況

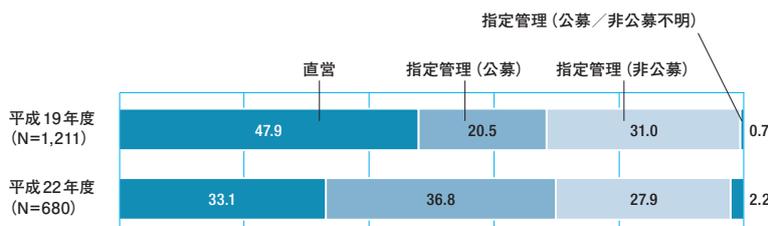
進む指定管理者制度

直営からの移行進む。民間企業、NPO 法人等が少しずつ増加

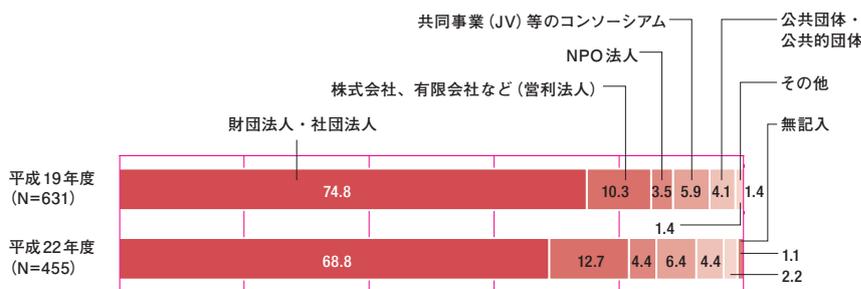
回答があった専用ホールの管理運営形態を見ると、前回は47.9%だった直営施設が33.1%と大幅に減少、一方で指定管理施設は増加して全体の3分の2を超えました。中でも公募での指定管理施設が増加し、約15%の伸びとなっています。

指定管理を担っている団体では、財団法人・社団法人が6%減少。その分、民間企業、NPO法人、共同事業体、公共団体・公共的団体などが少しずつ増加しています。専用ホール運営も、多様な主体が担う時代になってきました。

専用ホールの管理運営形態 (%)



指定管理団体の概要 (%)



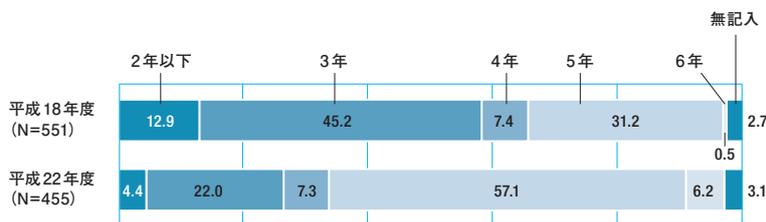
*母数は指定管理者制度を導入している専用ホール

指定期間は長期化傾向

文化施設への指定管理者制度導入直後、指定期間の短さが大きな課題となりました。長期的な文化振興ビジョンのもとに事業実施ができない、指定期間最終年は翌年の事業を計画・準備することができず、指定開始年の事業には空白が生じるなど、市民へのサービスに悪影響があることも多く、地域創造でも、長期化の必要性を広く訴えてきました。

今回の調査結果では、こうした問題に対する認識が広がったためか、前回調査で半数以上を占めていた「指定期間3年以下」が大幅に減少し、「指定期間5年」及び「6年以上」の合計が全体の6割を超えました。前回調査では0.5%しかなかった「指定期間6年以上」という施設も、今回調査では6.2%となっています。

指定管理期間 (%)



*母数は指定管理者制度を導入している専用ホール

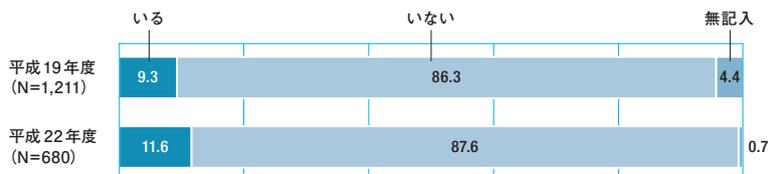
組織と予算など

芸術監督・プロデューサー等の肩書きをもつ人は全国に約 150 人

「芸術監督・プロデューサー等が一人以上いる」と回答した専用ホールは全体の11.6%で、前回調査結果(9.3%)と比べてほぼ横ばいでした。

その人数の合計は152人。内訳は、芸術監督(音楽監督等含む)が39人、プロデューサー(総合プロデューサー等を含む)が47人、その他が57人です。なお、常勤は68人、非常勤は84人でした。

芸術監督・プロデューサー等の存在有無 (%)

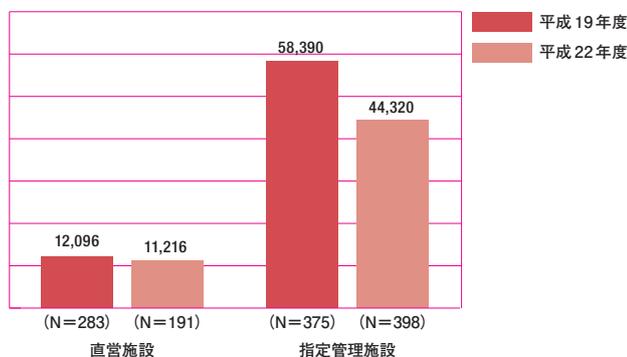


自主事業費は指定管理施設で大幅に減少

自主事業費の平均金額は直営と指定管理で大きく異なり、直営施設は1,122万円、指定管理施設では4,432万円でした。これは、規模の大きい自治体の大規模施設に指定管理施設が多いことが影響しています。

前回調査と比べて、直営施設は7.1%減でしたが、指定管理施設では大幅に減額され、前回調査比75.9%と、約4分の1減少したことが判りました。

自主事業費の平均金額 (千円)



*いずれも前年度の実績数値

稼働率は微増

個別ホールを語るときに常に話題になる稼働率ですが、全ホールの平均の稼働率は60.0%で、前回調査の57.5%からわずかに高くなっています。社会経済情勢の低迷は続いてはいますが、そのようななかでも、専用ホールを利用する文化・芸術活動は決して減っておらず、むしろ増える傾向にあることが判りました。

個別ホールの稼働率 (%)



*母数は「専用ホール」内の個別のホール合計
*いずれも前年度の実績数値

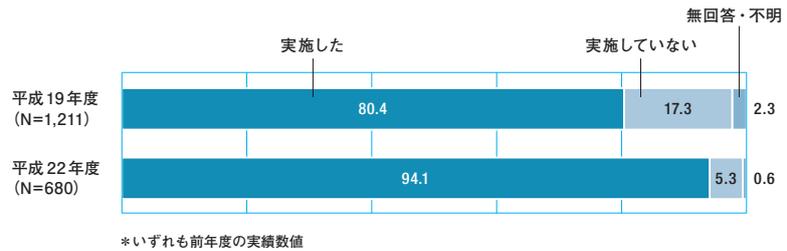
自主事業の実施率とジャンル

自主事業実施館は 90%以上

「自主事業」「設置主体からの受託事業」のいずれかを年に1本以上実施している専用ホールは94.1%と、前回調査を14%も上回る高い結果となりました。

自主事業は、地域の文化・芸術振興に対して施設が積極的に働きかける重要なものであり、地域創造としても、その推進に力を注いできました。また、今回、非常に高い結果となったことは、評価制度の導入などにより、施設の存在意義を示す意味もあって事業に力を入れる専用ホールが増加しているためと思われます。

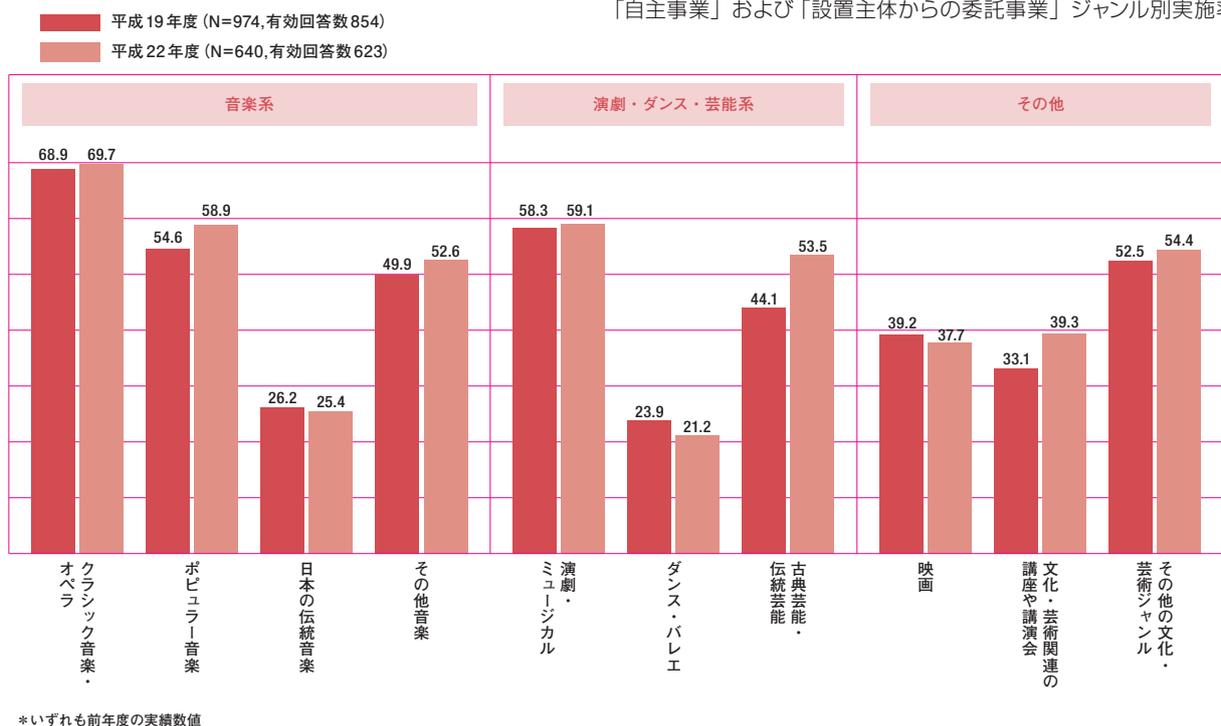
「自主事業」または「設置主体からの委託事業」実施率 (%)



ジャンルの多様性は広がる傾向

実施した自主事業及び受託事業のジャンルを見ると、自主事業を実施する専用ホールが増加していることに伴って、いずれのジャンルでも微増傾向となっています。「クラシック音楽・オペラ」が最も多く、次いで「演劇・ミュージカル」「ポピュラー音楽」という順位はあまり変わってはいませんが、「古典芸能・伝統芸能」が10%近く伸びるなど、前回調査に比べて、「クラシック音楽・オペラ」と他ジャンルとの差は小さくなってきています。

「自主事業」および「設置主体からの委託事業」ジャンル別実施率 (%)



自主事業の種類

ホールが主体性をもって実施する企画型の事業が大幅に増加

「自主事業」および「設置主体からの受託事業」として実施した事業の種類を見ると、「買取型で舞台芸術の鑑賞機会を提供する事業」が72.0%と最も高くなりました。この「買取型で舞台芸術の鑑賞機会を提供する事業」は、以前から専用ホールの主たる事業であり続けてきましたが、今回は前回調査と比較して10%以上も減少し、その代わりに、プロデュース・企画型事業、体験・普及型事業、対象限定型事業など、各館が企画し個性を発揮する事業が、軒並み大きく伸びています。

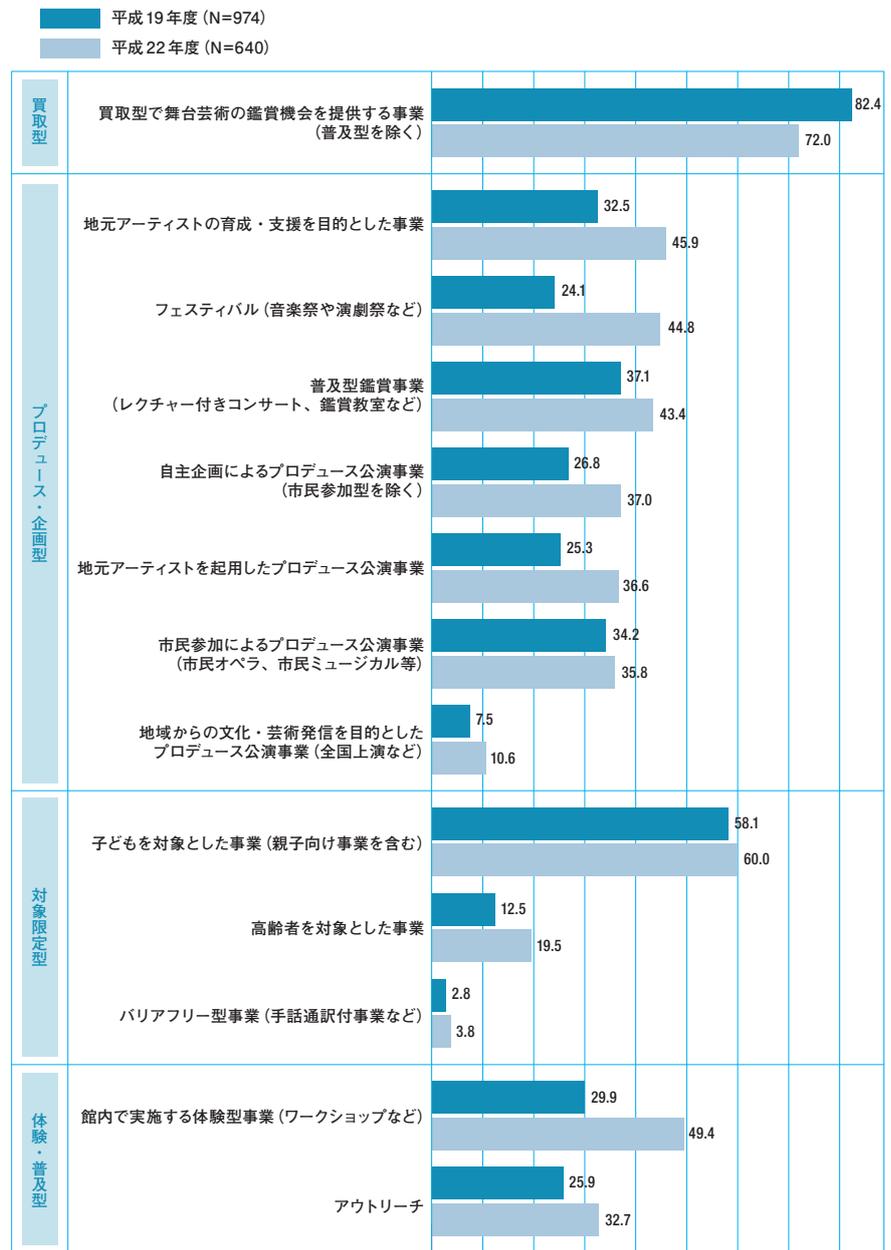
特に大きな伸びを示したのが「フェスティバル（対前回調査比+20.7%）」と「館内で実施する体験型事業(+19.5%）」で、いずれも半数近い専用ホールが実施するようになりました。

次いで「地元アーティストの育成・支援を目的とした事業(+13.4%)」「地元アーティストを起用したプロデュース公演事業(+11.3%)」など、地域の文化・芸術を担う人材と連携した事業が大きく増加しています。

また、「子どもを対象とした事業」は60.0%と第二位の実施率となっており、「高齢者を対象とした事業」も7%伸びるなど、対象限定型の事業も活発になってきました。

地域活性化にも貢献するフェスティバル、身近に文化・芸術に触れるワークショップ、普段は施設に足を運ばない人にもアピール力がある対象限定型の事業、そして、地域の文化・芸術を担う地元アーティストとの連携事業。これらの事業の大きな伸びは、地域に根ざした魅力ある施設づくりを目指そうとする各専用ホールの姿勢の表れともいえます。

「自主事業」および「設置主体からの委託事業」事業種類 (%)



*いずれも前年度の実績数値

アウトリーチ

アウトリーチ事業は増加傾向。音楽系・単発型が中心

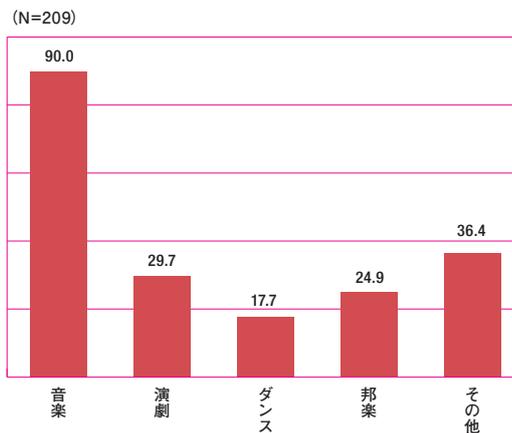
施設から外に飛び出して学校や福祉施設等で公演を行うアウトリーチ事業を実施した専用ホールは、前回調査の25.9%から32.7%と、6.8%増加しました。

これらのアウトリーチを実施した施設に、昨年度、一度でもアウトリーチで実施したジャンルを聞いたところ、90.0%の専用ホールが「音楽」と回答しており、他のジャンルを大きく引き離しています。

一方、アウトリーチの種類別に聞いたところ、実際に実施したのは「派遣型アウトリーチ(単発、あるいは複数日の集中実施)」が中心でした。しかし、今後の意向については、「派遣型アウトリーチ(長期的・継続的プログラム)」や教育、福祉、観光など文化以外の政策分野と連携して企画・実施する「連携・協働型アウトリーチ」が高くなっており、アウトリーチの持つ多様な可能性への期待がうかがわれます。

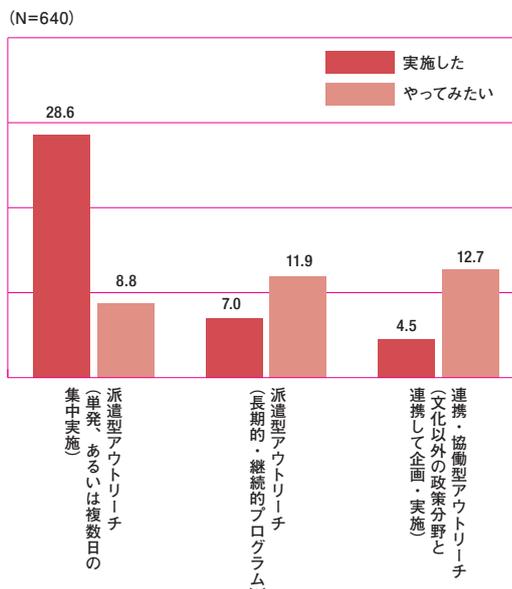
地域創造では、公共ホール音楽活性化事業(おんかつ)や公共ホール音楽活性化アウトリーチ・フォーラム事業などを通じてアウトリーチの推進に力を注ぎ、特に音楽系については、アウトリーチに協力いただけるアーティストの登録制度を設けています。また、アウトリーチの持つ力を生かすために、単発のみならず、長期的プログラムや文化以外の政策分野との連携によるアウトリーチを提唱してきました。今回の調査結果は、こういった当財団の事業が広く浸透してきた結果と思われる。

アウトリーチのジャンル別実施率 (%)



*母数はアウトリーチを実施した専用ホール
*いずれも前年度の実績数値

アウトリーチの種類別 実施率と今後の意向 (%)



*母数は専用ホール全体
*実施率は平成21年度の実績数値